

2023年5月31日

吸収分割に関する事前開示書面

東京都千代田区富士見二丁目13番3号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役 夏野 剛

当社は、2023年5月26日付で、株式会社ビルディング・ブックセンター（住所 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 315 番地 1、以下「吸収分割会社」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、吸収分割会社の事業のうち、吸収分割会社の東京支店が所管するビルメンテナンスに係る一切の事業（以下「本件事業」といいます。）に関して吸収分割会社が有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

当社が会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第1号）
分割対価につきましては、吸収分割会社との協議に基づき、現金の交付とし、承継する権利義務の時価評価を基準として、総額で金50百万円といたしました。
3. 吸収分割会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第192条第4号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号イ）
別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号ロ）
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第192条第4号ハ）
吸収分割会社は、2023年3月、特別損失として、労災事故に係る損害賠償請求の和解金65百万円の計上を行いました。
4. 当社（吸収分割承継会社）についての次に掲げる事項
 - (1) 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第192条第6号イ）
該当事項はありません。

(2) 本件吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務（会社法第 799 条第 1 項の規定により本件吸収分割について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 192 条第 7 号）

本件吸収分割後の当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みですまた、本件吸収分割効力発生日以降の当社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されておりません。

さらに、本件吸収分割により、吸収分割会社から当社に承継する権利義務は、効力発生日の直前の時点において吸収分割会社が締結している本件事業に係る契約（本件事業以外の吸収分割会社の事業にも関連するものを除く）に係る契約上の地位（効力発生日の直前の時点において発生している当該契約に関する権利義務を除く）であり、また、吸収分割会社から当社への債務の承継は、全て重疊的債引受の方法によりますので、当社の負担する債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収分割契約書

株式会社ビルディング・ブックセンター(本店所在地:埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 315 番地 1。以下「甲」という)及び株式会社 KADOKAWA(本店所在地:東京都千代田区富士見二丁目 13 番 3 号。以下「乙」という)は、甲が本件事業(第 1 条において定義する)に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割(以下「**本件吸収分割**」という)について、次のとおり吸収分割契約(以下「**本契約**」という)を締結する。

第 1 条 (吸収分割)

甲は、甲の事業のうち、甲の東京支店が所管するビルメンテナンスに係る一切の事業(以下「**本件事業**」という)に関して有する権利義務のうち第 3 条に定めるものを、第 5 条に規定する本件吸収分割がその効力を生ずる日(以下「**効力発生日**」という)をもって乙に承継させ、乙はこれを甲から承継する。

第 2 条 (分割に際して交付する金銭等)

乙は、本件吸収分割に際し、甲に対し、継承権利義務の全部の対価(以下「**本件対価**」という)として、金 50,000,000 円を 2023 年 7 月 3 日までに甲の指定する銀行口座に振り込んで交付する。振込手数料は、乙の負担とする。

第 3 条 (本件吸収分割により承継する権利義務)

1. 本件吸収分割により、甲から乙に承継する甲の資産、債務、その他の権利義務は、以下のとおりとする(以下「**本承継権利義務**」という)。
 - (1) 承継する資産及び債務
 - ① 資産
承継されない
 - ② 債務(潜在債務、偶発債務及び簿外債務を含む)
承継されない
 - (2) 雇用契約
承継されない
 - (3) 契約(雇用契約を除く)
効力発生日の直前の時点において甲が締結している本件事業に係る契約(本件事業以外の甲の事業にも関連するものを除く)に係る契約上の地位(効力発生日の直前の時点において発生している当該契約に関する権利義務を除く)
2. 本件吸収分割による甲から乙への債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるものとする。ただし、当該債務について、甲が効力発生日以降に履行その他の負担をした場合には、甲は乙に対してその全額について求償することができる。

第 4 条（資本金及び準備金）

本件吸収分割により増加する乙の資本金等の額に関し、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定めるとおりである。

- (1) 資 本 金 0 円
- (2) 資 本 準 備 金 0 円
- (3) その他資本剰余金 本件吸収分割により乙が承継する純資産の額から前二号の額を控除した額

第 5 条（本件吸収分割の効力発生日）

本件吸収分割の効力発生日は、2023 年 7 月 1 日とする。但し、本件吸収分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲は、乙と協議し合意の上、これを変更することができる。

第 6 条（分割承認總會）

1. 甲は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、同法第 783 条第 1 項に定める株主總會の承認を得ることなく本件吸収分割を行う。
2. 乙は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、同法第 795 条第 1 項に定める株主總會の承認を得ることなく本件吸収分割を行う。

第 7 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結後、効力発生日までの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運用を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第 8 条（競業禁止義務）

甲は、本件吸収分割の効力発生日後も法令によるか否かを問わず競業禁止義務を負うことはなく、本件事業その他の乙の事業と競合する事業を行うことができる。

第 9 条（事情変更）

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本契約を変更し、又は解除することができるものとする。

第 10 条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを適宜決定するものとする。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2023 年5月 26 日

甲 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 315 番地 1
株式会社ビルディング・ブックセンター
代表取締役社長 佐藤 忍

乙 東京都千代田区富士見二丁目 13 番 3 号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役社長 夏野 剛

事業報告

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期より前期の従前事業を出版物流事業、MD物流事業、その他事業の3つに分類し、インキュベーション事業を加えた4つの事業区分で管理を行いました。

売上

出版物流事業では、出荷や返品仕分、改装、断裁が前期から物量減少（前期比 93.2%）となり、売上では前期比 90.7%となりました。中でも改装は、冊数が減少（前期比 85.6%）する中で、点数は 105.3%と増加しており、小ロット化傾向が顕著で作業効率の低下が目立っております。一方で同じく減少を見込んでいた倉庫保管量は前期比 103.0%と増加し、売上は前期比 104.6%と伸ばしました。運輸では、製本部が6月で撤退したことにより、その分の運送売上が減少、運輸全体で売上前期比 94.8%と減少しました。出版物流事業全体では売上前期比 96.5%となり、当期も保管売上を除き、物量の漸減により前期より売上が減少しております。

MD物流事業では、前期ほど新型コロナウイルスによる影響はなく、売上はAKB等の新譜発売や再販、予約商品の発送増などコンスタントに前期を上回る結果となり、前期比 113.7%と回復しました。また、1月より倉庫を新座センターから第3倉庫（自社倉庫）へ移し、2月以降は家賃負担の減少も生じております。

その他事業では、製本部が予定通り6月末で事業撤退を致しました。そのため、前期との売上比では大きく下げております。不動産部門では管理不動産の減少や予定より早い退去などがあり、売上前期比 88.0%と減少しました。受注管理はDOT出荷増加に伴って伝票処理が大きく増加し売上は増加しました。部署の移管が前期の7月であったため同期間の前期比で見ると 107.1%と伸ばしています。その他事業全体では売上前期比 71.6%となりました。

インキュベーション事業では、通常 DOT 出荷・自動追送が冊数前期比 132.0%と大きく伸ばし、売上は前期比 126.9%となりました。デジタル製造は前期比で見ると製造部数 138.0%（但し前期は期末の2か月間稼働はございませんでした）となりました。3月は製造ベースで単月 50 万部を超えるなど、製造部数が徐々に増加しております。しかしながら見込んでいた製造部数には足りておらず、そのため人件費も大きく見込みを下回る結果となりました。7月に新設した流通サービス室（配本や物品の預かり・管理等）はまだ収益化の見込みが立たず、売上 13 百万円に対し原価 80 百万円と大きくマイナスになっております。インキュベーション事業全体では売上前期比で 115.2%となりました。

以上により、全社通期売上高は、前期比 97.3%となる 3,400 百万円となりました。各部の売上高は以下の通りです。

各部売上実績（百万円）	2022年3月期実績	2021年3月期実績	前期比
流通戦略部（リテール課除く）	907	902	100.6%
在庫管理部	655	714	91.8%
運輸部	189	199	94.8%
MD管理部	438	385	113.7%
東京支店	217	246	88.0%
受注管理部	191	135	141.4%
製本部	51	260	19.8%
流通戦略部（リテール課）	233	184	126.9%
デジタル製造部	506	469	107.7%
流通サービス室	13	—	—
全社計	3,400	3,494	97.3%

※百万円未満切り捨て

原価

前期では、資産除去債務の見積額変更に伴う費用のマイナス処理（約117百万円）があり、前期比に大きく影響が出てしまうためそれを除く部分で各事業の比較を致しました。

出版物流事業では、物量減に伴い、特に派遣員費が前期比87.3%と大きく下がりました。原価全体では資産除去債務のマイナス分を除いて前期比92.7%となり、売上に比べて3.8ptほど原価が抑えられております。

MD物流事業では、業務の外注化を進めた結果、前期課題であった派遣員費の削減が進み、前期比78.8%となりました。その分外注費については、前期比153.7%と増加致しましたが、原価全体では資産除去債務のマイナス分を除いて前期比112.6%となり、売上に比べ1.1pt原価が抑えられる結果となりました。

その他事業では、製本部撤退により、労務費や外注費が前期から大きく下がっております（それぞれ64.5%、73.9%）。原価全体では資産除去債務のマイナス分を除いて前期比74.1%となりましたが、売上減少が大きく、原価の前期比は売上より2.5pt高くなってしまいました。

インキュベーション事業では、DOT出荷の増加により派遣員費が前期比で127.2%と増加致しました。そのほか移転延期により新座センターの単価アップや2月より新座センターのMD分の家賃負担の増加などもあり、地代家賃が前期比131.1%と増加しております。デジタル製造では、予定通りではないもの的人员増加により労務費は前期比185.9%となりました。また、当期より印刷設備の使用料が免除となりリース料（前期84百万円）が未発生となっております。7月より新設の流通サービス室は第3倉庫の設備にかかる費用が大きく、約80百万円の原価が発生しております。インキュベーション事業全体では原価は前期比119.5%となりこちらも売上増加に対して原価の増加が4.3pt上回る結果となりました。

以上により、全社通期の売上原価は前期比102.3%となる3,587百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当期は予定していた移転が延期となったことで、システム変更にかかる保守費等が未発生となりました。そのほか事業部への人員の異動等もあったことで販管費全体では前期比

85.9%と大きく減少しました。

以上の結果、当期の業績は以下の通り全社通期で営業損失 464 百万円（前期営業損失 337 百万円）となりました。

※百万円未満切り捨て

全社	2022年3月期実績	2021年3月期実績	前期比
売上高	3,400	3,494	97.3%
売上原価	3,587	3,508	102.3%
売上総利益	△186	△14	—
売上総利益率	△5.5%	△0.4%	—
販売費および一般管理費	277	322	85.9%
営業損益	△464	△337	—
営業損益率	△13.7%	△9.7%	—

(2) 重要な設備投資の状況

1. 継続中の主要設備の新設（2022年3月31日現在）

- ① BEC ゲートウェイでの開業に向けて、音声ピッキングシステムの開発を進めており、投資予定総額 57 百万円に対し既支払額は 37 百万円、また同時に請求基幹システムの開発も進めており投資予定総額 55 百万円に対し既支払額は 31 百万円、ともにソフトウェア仮勘定で計上しております。
- ② 出荷作業の業務効率化を図るため、自動梱包機ラインの導入を進めており 2022 年 4 月より稼働する予定です。投資予定総額 40 百万円に対し既支払額は 40 百万円、建設仮勘定で計上しております。

2. アナログ製本業務を終了した事に伴い、本事業で使用した重要な固定資産について廃棄及び売却を実施しました。

※単位百万円：未満切り捨て

区分	当事業年度において処分した物件(数)	取得価額	処分時簿価	売却価額
廃棄	製本機械及び車両など合計 41 件	103	1	—
売却	製本機械合計 52 件	532	3	42

(3) 重要な資金調達状況

重要な資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

事業別の課題は以下のとおりであります。

① 出版物流事業

システム・設備等各所との連携し物流倉庫移転体制の整備。作業効率化の徹底によるコスト削減の実現。

物量減に応じた新たな業務フローの構築、小ロットに適応した在庫管理方法や倉庫再編案の策定。

- ② MD 物流事業
KADOKAWA グループとして最適な MD 倉庫再編案の策定と実施、またそれに向けた部内体制の構築。
- ③ その他事業
KADOKAWA と連携したグループの不動産・施設管理体制の構築。
営業企画局と連携し伝票類の集約や電子化等業務効率化によるコスト削減。
- ④ インキュベーション事業
2024 年度のデジタル製造目標部数達成にむけた体制作りと生産性の追求
DOT 店拡大大対応と、設備利用の習熟による生産性の向上。
- ⑤ 管理部門
人的リソースのスキル可視化と、評価制度の見直し。
- ⑥ 経営戦略部門
実態に即した管理会計による収益改善策の提案・実施。
DX による業務効率化や意思決定の迅速化。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 29 期 (2019年3月期)	第 30 期 (2020年3月期)	第 31 期 (2021年3月期)	第 32 期 (当期) (2022年3月期)
売 上 高 (百万円)	4,155	4,046	3,494	3,400
営 業 損 失 (百万円)	462	489	337	464
経 常 損 失 (百万円)	446	478	329	457
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	△277	720	△275	△294
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	△173,669.01	450,014.34	△171,900.87	△183,943.85
総 資 産 (百万円)	4,945	5,741	5,072	4,784
純 資 産 (百万円)	3,789	4,509	4,234	3,940
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,368,463.05	2,818,477.39	2,646,576.52	2,462,632.67

- (注) 1. 金額に消費税を含んでおりません。
2. 金額は1株当たりの当期純利益または1株当たりの当期純損失及び1株当たりの純資産を除いて百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る金額については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は株KADOKAWA Future Publishingであり当社の株式1,600株(出資比率100%)を所有しております。

- (7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況
該当事項はありません。

- (8) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
出版物流事業	書籍の荷受、在庫管理、出荷業務および改装、再生の請負業務/ 一般貨物自動車運送業
MD物流事業	グッズの荷受、保管、出荷請負業務
その他事業	不動産の賃貸管理及びコンサルタント業務/ 出版物の受注管理、伝票処理業務
インキュベーション事業	書籍の梱包・出荷(店舗直送)業務/ 書籍のデジタル製造

- (9) 主要な営業所および工場 (2022年3月31日現在)

名称	所在地
本社及び新流通センター (第1倉庫)	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 315-1
流通センター (第2倉庫)	埼玉県入間郡三芳町藤久保 557-2
第3倉庫	埼玉県入間郡三芳町藤久保 550-1
暁ビル	同上
新座センター	埼玉県新座市中野 1-13-20
東京支店	東京都千代田区九段北 2-3-2
BEC ファクトリー	埼玉県所沢市東所沢和田 3-31-3

- (10) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
173名	8名減	45.2歳	14.0年

- (注) 1. グループ内外への出向者 (兼務出向を含む) を含んでおります。
2. 受入出向者は含んでおりません。
3. 顧問を含めた嘱託社員は含んでおりません。(顧問・嘱託社員は別途7名在籍しております)
4. 派遣社員は含んでおりません。(派遣社員は別途123名在籍しております)

- (11) 主要な借入先及び借入額 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,400株
 (2) 発行済株式の総数 1,600株
 (3) 株主数 1名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株KADOKAWA Future Publishing	1,600株	100%

3. 会社役員 の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 兼 CEO	各務 茂雄	株KADOKAWA Connected 代表取締役社長 株KADOKAWA 執行役員 DX 戦略アキタ局長
取締役 兼 COO	小倉 雅博	経営戦略部門、管理部門、出版管理部門担当
取締役	松原 眞樹	株KADOKAWA 取締役副会長
取締役	関谷 幸一	株KADOKAWA Future Publishing 代表取締役社長 株KADOKAWA Chief experience Officer 兼 Chief Manufacturing & Logistics Officer 兼 BEC 推進室長
取締役	佐藤 忍	株KADOKAWA Future Publishing 取締役 株KADOKAWA Chief Marketing Officer 兼 MD 事業推進室 長
取締役	福田 孝	デジタル製造部門担当 株KADOKAWA BEC 推進室製造部設備開発課課長
取締役	齋藤 嗣朗	株KADOKAWA Connected DX アキタ室長
取締役	浅野あけみ	MD 統括部門、受注管理部門、流通サービス室 東京支店担当
監査役	渡辺 彰	株KADOKAWA 監査役

(注) 1. 各務茂雄氏は、2022年3月31日に取締役及び代表取締役社長兼CEOを辞任しました。

2. 佐藤忍氏は、2022年4月1日に代表取締役社長兼CEOに就任しました。

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,707,824】	【流動負債】	【431,385】
現金及び預金	11,869	買掛金	70,737
受取手形	7,626	未払金	196,959
売掛金	271,302	未払費用	44,090
仕掛品	10,137	未払法人税等	1,380
貯蔵品	384	未払消費税等	11,603
立替金	51,190	契約負債	3,985
前払費用	64,906	預り金	4,447
未収入金	121,571	賞与引当金	98,180
預け金	1,168,835		
【固定資産】	【3,076,309】	【固定負債】	【412,536】
(有形固定資産)	(2,625,786)	受入保証金	1,424
建物	344,557	退職給付引当金	311,676
構築物	3,838	資産除去債務	99,435
機械装置	25,461	負債合計	843,921
車両運搬具	580	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	11,180	【株主資本】	【3,940,212】
土地	2,199,268	資本金	100,000
建設仮勘定	40,900	資本剰余金	660,000
(無形固定資産)	(84,895)	資本準備金	660,000
ソフトウェア	17,025	利益剰余金	3,180,212
ソフトウェア仮勘定	67,575	利益準備金	139,496
電話加入権	295	その他利益剰余金	3,040,715
(投資その他の資産)	(365,626)	圧縮積立金	43,098
出資金	50	繰越利益剰余金	2,997,617
差入保証金	237,236		
長期前払費用	2,489		
繰延税金資産	125,850	純資産合計	3,940,212
資産合計	4,784,133	負債純資産合計	4,784,133

損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位 千円)

科 目	金	額
【売上高】		
売 上 高	3,361,128	
受 取 賃 貸 料	39,152	3,400,281
【売上原価】		3,587,217
売 上 総 損 失		186,936
【販売費及び一般管理費】		277,306
営 業 損 失		464,243
【営業外収益】		
受 取 利 息	1,377	
そ の 他	5,856	7,233
経 常 損 失		457,010
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	42,919	42,919
税引前当期純損失		414,090
法人税、住民税及び事業税	△ 93,999	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25,780	△ 119,779
当 期 純 損 失		294,310

株主資本等変動計算書

第32期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	圧縮積立金		その他の利益剰余金	繰越利益剰余金			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	100,000	560,000	44,520	3,290,505	-	-	3,474,522	4,234,522	
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
圧縮積立金	-	-	△ 1,421	1,421	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	△ 294,310	-	-	△ 294,310	△ 294,310	
当期変動額合計	-	-	△ 1,421	△ 292,888	-	-	△ 294,310	△ 294,310	
当期末残高	100,000	560,000	43,098	2,997,617	139,496	-	3,180,212	3,940,212	

個別注記表

(株)ビルディング・ブックセンター

1、重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法、

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
建物付属設備	3～50年
構築物	3～30年
機械装置	3～15年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産 定額法、

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程等に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済事業でカバーしている部分については期末時点の給付試算額を控除した額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2、会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

3、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,600 株	—	—	1,600 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当（金銭の総額）
該当事項はありません。

4、重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

5、その他の注記
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上

第 32 期

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

附 属 明 細 書

株式会社 ビルディング・ブックセンター

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	314,238	—	—	24,181	290,056	646,200
	建物付属設備	66,804	—	633	11,670	54,500	740,686
	構築物	4,262	—	0	423	3,838	44,830
	機械装置	44,030	—	3,443	15,125	25,461	550,284
	車両運搬具	0	662	0	81	580	129,321
	器具器具及び備品	7,827	6,007	0	2,654	11,180	123,741
	土地	2,199,268	—	—	—	2,199,268	—
	建設仮勘定	—	① 40,900	—	—	40,900	—
	計	2,636,431	47,569	4,076	54,137	2,625,786	2,235,065
無形固定資産	ソフトウェア	20,343	3,718	—	7,036	17,025	
	ソフトウェア権勘定	66,034	1,540	—	—	67,575	
	電話加入権	295	—	—	—	295	
	計	86,673	5,259	—	7,036	84,895	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

① 建設仮勘定 自動梱包機ライン開発 40,900千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	81,213	98,180	81,213	98,180
退職給付引当金	308,875	35,713	32,912	311,676

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針に関する事項(3)」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	31,641
給 与 手 当	61,078
賞 与	3,832
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,821
退 職 給 付 費 用	4,800
通 勤 費	1,580
派 遣 員 費	10,957
法 定 福 利 費	19,028
福 利 厚 生 費	6,815
そ の 他 人 件 費	6,579
業 務 委 託 費	36,341
交 通 費	163
通 信 費	2,814
交 際 費	48
会 議 費	81
ソ フ ト 償 却 費	1,464
減 価 償 却 費	1,135
リ ー ス 料	12,044
保 険 料	8
消 耗 品 費	9,627
修 繕 費	795
租 税 公 課	5,544
支 払 手 数 料	14,935
諸 会 費	137
図 書 新 聞 費	366
グ ル ー プ 経 営 運 営 費	17,125
雑 費	12,537
合 計	277,306

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月17日

株式会社ビルディング・ブックセンター

監査役

渡辺章

